

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
【英訳名】	Yoshimura Food Holdings K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 吉村 元久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年8月31日	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	11,438,328	14,802,432	23,716,121
経常利益 (千円)	201,909	504,024	420,278
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	131,717	232,047	263,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,886	184,032	200,707
純資産額 (千円)	4,191,455	5,064,722	4,595,625
総資産額 (千円)	11,535,127	19,663,629	15,180,930
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.01	10.53	12.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.94	10.31	11.72
自己資本比率 (%)	36.32	22.70	28.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,700	905,828	250,702
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	431,462	2,927,414	2,075,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,766	2,768,856	2,370,485
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,537,551	2,796,319	2,072,520

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.34	5.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

<製造事業>

第1四半期連結会計期間において、PACIFIC SORBY PTE. LTD.を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より株式会社森養魚場を子会社化し、連結の範囲に含めております。

<販売事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

第1四半期連結会計期間において、YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.を設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、良好な企業業績や雇用環境を背景に、景気は底堅く推移しております。しかしながら海外情勢においては、米中の貿易摩擦に加え長期化する英国のEU離脱問題等先行き不透明な状況が続いており、今後の世界経済の減速リスクとして懸念されております。

食品業界におきましては、消費者の節約志向が強まる中、原材料価格の上昇や物流コストの高騰が業界全体に影響を及ぼしております。また、採用難等による人件費の高騰および経営者の高齢化による事業承継問題等多くの課題が山積しております。

このような環境の下で当社グループは、M & Aによる事業拡大を図るとともに、傘下企業において積極的な設備投資、販路の拡大および新商品の開発を推進してまいりました。また、グループのリソースと当社の各支援機能（中小企業支援プラットフォーム）を有機的に結合し収益の最大化を図るとともに、経営効率の高い組織づくりに注力するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、M & Aによるグループ会社の増加が主な要因となり、売上高は、14,802,432千円（前年同期比29.4%増）、営業利益481,756千円（同203.8%増）、経常利益504,024千円（同149.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益232,047千円（同76.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造事業

製造事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、新商品の開発や販路の拡大等の取り組みをおこなってまいりました。

また、一部子会社において原材料価格等の高止まりが続いているものの、当期より新たにグループ企業となったPACIFIC SORBY PTE. LTD.および株式会社森養魚場が収益面で寄与したこと等により、売上高は、10,330,137千円（前年同期比16.1%増）、利益は、423,604千円（前年同期比56.7%増）となりました。

販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への深耕および企画販売の強化に努めてまいりました。

また、前期よりグループ企業となったSIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDが収益面で寄与したこと等により、売上高は、4,472,295千円（前年同期比76.0%増）、利益は、297,947千円（前年同期比194.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,663,629千円となり、前連結会計年度末に比べて4,482,699千円増加しました。これは主に、のれんの増加1,380,762千円、受取手形及び売掛金の増加970,749千円、有形固定資産の増加785,850千円および現金および預金の増加723,798千円があったことによるものです。

負債は14,598,907千円となり、前連結会計年度末に比べて4,013,602千円増加しました。これは主に、買掛金の増加594,781千円および借入金等の増加2,758,435千円があったことによるものです。

また、純資産は5,064,722千円となり、前連結会計年度末に比べて469,096千円増加しました。これは主に、資本金の増加23,633千円、資本剰余金の増加23,633千円、利益剰余金の増加232,047千円および非支配株主持分の増加296,758千円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ、1,258,767千円増加し、2,796,319千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、905,828千円（前第2四半期連結累計期間は214,700千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益500,016千円、仕入債務の増加399,928千円、減価償却費159,404千円および未払金の増加154,727千円等の増加要因に対し、売上債権の増加529,090千円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、2,927,414千円（前第2四半期連結累計期間は431,462千円の使用）となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出2,465,367千円および有形固定資産の取得による支出365,222千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は、2,768,856千円（前第2四半期連結累計期間は220,766千円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3,184,950千円および短期借入金の増加277,140千円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出698,636千円等の減少要因があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,164,295	22,164,295	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,164,295	22,164,295	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日 (注)	137,500	22,164,295	14,190	527,067	14,190	527,067

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉村 元久	東京都千代田区	8,796,595	39.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,570,300	7.08
山口 貴弘	東京都新宿区	1,084,000	4.89
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門2-2-1	1,052,500	4.75
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	736,300	3.32
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	514,849	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	309,700	1.40
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	253,651	1.14
株式会社G-7ホールディングス	兵庫県神戸市須磨区弥栄台3-1-6	206,500	0.93
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	135,000	0.61
計	-	14,659,395	66.14

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 2019年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社SBI証券が2019年6月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	145,847	0.66

3. 2018年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2018年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタル ワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	1,126,600	5.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,157,900	221,579	-
単元未満株式	普通株式 4,195	-	-
発行済株式総数	22,164,295	-	-
総株主の議決権	-	221,579	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨシムラ・フ ード・ホールディングス	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	2,200	-	2,200	0.01
計	-	2,200	-	2,200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,520	2,809,319
受取手形及び売掛金	3,525,015	4,495,764
商品及び製品	2,741,050	2,926,559
原材料及び貯蔵品	1,025,557	1,060,085
その他	269,555	244,511
貸倒引当金	2,895	21,592
流動資産合計	9,643,804	11,514,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	799,752	1,032,808
機械装置及び運搬具(純額)	721,439	779,001
その他(純額)	791,404	1,286,637
有形固定資産合計	2,312,596	3,098,446
無形固定資産		
のれん	2,718,353	4,099,116
その他	75,678	155,881
無形固定資産合計	2,794,032	4,254,997
投資その他の資産		
その他	448,595	813,812
貸倒引当金	18,098	18,274
投資その他の資産合計	430,496	795,538
固定資産合計	5,537,125	8,148,982
資産合計	15,180,930	19,663,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,298,164	2,892,945
短期借入金	2,720,000	2,997,140
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	835,010	1,232,468
未払法人税等	126,029	295,112
未払消費税等	97,020	117,099
賞与引当金	98,430	128,861
その他	1,063,810	1,342,343
流動負債合計	7,248,466	9,015,969
固定負債		
社債	55,000	50,000
長期借入金	3,128,013	5,216,851
退職給付に係る負債	13,861	13,693
その他	139,963	302,392
固定負債合計	3,336,838	5,582,937
負債合計	10,585,304	14,598,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,434	527,067
資本剰余金	1,811,102	1,834,736
利益剰余金	2,038,849	2,270,896
自己株式	654	674
株主資本合計	4,352,731	4,632,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,739	3,840
為替換算調整勘定	67,234	171,962
その他の包括利益累計額合計	61,494	168,121
新株予約権	1,560	1,230
非支配株主持分	302,829	599,587
純資産合計	4,595,625	5,064,722
負債純資産合計	15,180,930	19,663,629

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	11,438,328	14,802,432
売上原価	8,903,711	11,689,849
売上総利益	2,534,616	3,112,583
販売費及び一般管理費	2,376,036	2,630,826
営業利益	158,579	481,756
営業外収益		
受取賃貸料	8,865	12,349
補助金収入	3,146	-
受取補償金	10,866	14,224
保険解約返戻金	16,968	-
その他	13,070	12,459
営業外収益合計	52,917	39,033
営業外費用		
支払利息	8,632	13,276
その他	955	3,489
営業外費用合計	9,587	16,765
経常利益	201,909	504,024
特別利益		
固定資産売却益	11,974	397
特別利益合計	11,974	397
特別損失		
固定資産除却損	-	4,375
固定資産売却損	-	30
特別損失合計	-	4,405
税金等調整前四半期純利益	213,884	500,016
法人税、住民税及び事業税	69,952	194,751
法人税等調整額	12,214	3,798
法人税等合計	82,166	198,550
四半期純利益	131,717	301,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	69,418
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,717	232,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	131,717	301,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,567	1,899
為替換算調整勘定	62,398	115,534
その他の包括利益合計	59,830	117,433
四半期包括利益	71,886	184,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,886	125,420
非支配株主に係る四半期包括利益	-	58,612

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	213,884	500,016
減価償却費	131,048	159,404
のれん償却額	90,756	138,572
賞与引当金の増減額(は減少)	4,044	22,535
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,562	168
受取利息及び受取配当金	1,415	2,212
支払利息	8,632	13,276
固定資産売却損益(は益)	11,974	367
固定資産除却損	-	4,375
売上債権の増減額(は増加)	151,477	529,090
たな卸資産の増減額(は増加)	214,779	113,904
仕入債務の増減額(は減少)	316,175	399,928
差入保証金の増減額(は増加)	6,471	11,476
未払金の増減額(は減少)	48,538	154,727
未払消費税等の増減額(は減少)	14,126	49,734
その他	706	4,964
小計	320,683	1,018,125
利息及び配当金の受取額	1,415	2,212
利息の支払額	7,474	13,647
法人税等の支払額	99,923	100,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,700	905,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	269,149	365,222
有形固定資産の売却による収入	56,044	1,644
有形固定資産の除却による支出	-	3,441
無形固定資産の取得による支出	23,084	92,630
投資有価証券の取得による支出	1,868	769
貸付けによる支出	10,066	-
貸付金の回収による収入	143,000	-
定期預金の払戻による収入	9,261	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	331,890	2,465,367
その他	3,708	1,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,462	2,927,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,440,000	277,140
長期借入れによる収入	2,181,734	3,184,950
長期借入金の返済による支出	507,748	698,636
社債の償還による支出	14,500	5,000
自己株式の取得による支出	47	19
リース債務の返済による支出	5,540	36,514
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,868	46,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,766	2,768,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,888	23,471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,883	723,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,545,435	2,072,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,537,551	2,796,319

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、PACIFIC SORBY PTE. LTD.の株式を取得したため、連結の範囲に含めているとともに、YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.を設立し、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社森養魚場の全株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
運搬費	821,299千円	888,997千円
給料及び手当	491,298千円	494,926千円
貸倒引当金繰入額	985千円	2,109千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	1,590,587千円	2,809,319千円
預入期間が3か月を超える定期預金	53,035千円	13,000千円
現金及び現金同等物	1,537,551千円	2,796,319千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2018年7月3日付で減資の効力が発生し、資本金559,447千円、および資本準備金744,346千円がそれぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,897,393	2,540,935	11,438,328	-	11,438,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	140,543	595,570	736,114	736,114	-
計	9,037,936	3,136,505	12,174,442	736,114	11,438,328
セグメント利益	270,275	101,133	371,408	212,829	158,579

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,330,137	4,472,295	14,802,432	-	14,802,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	173,476	115,375	288,852	288,852	-
計	10,503,613	4,587,670	15,091,284	288,852	14,802,432
セグメント利益	423,604	297,947	721,551	239,794	481,756

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「製造事業」セグメントにおいて、2019年6月3日に株式会社森養魚場が新たに連結子会社となっており、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において523,092千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社森養魚場

事業の内容 鮎養殖事業、水産加工品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

森養魚場は、岐阜県内3カ所に養魚場を構える全国でもトップクラスの規模と設備力を誇る鮎(アユ)養殖企業です。業界老舗企業として業歴は50年を超え、高い養殖技術と「清流の国ぎふ」の豊富な地下水を活かしながら、技術者により管理された大規模養殖設備の中で高品質な鮎を養殖しております。

今回の株式取得については、オーナー社長が高齢であることから、当社が株式を譲り受けることになったものです。当社は、森養魚場がもつ優れた鮎養殖技術と、当社が構築する「中小企業支援プラットフォーム」を相互に活用し合うことで両社のさらなる成長を図ることができると考え、また、全国的に天然鮎の収穫量が減少傾向にある中、高品質な養殖鮎を安定的に供給することができる同社に高い魅力を感じております。森養魚場がもつ優れた鮎養殖技術を更に発展させるために、当社グループがもつ経営管理能力や資金力を活用して養殖管理の効率化を図ること、また、当社グループの全国及びシンガポールを中心としたアジアの販路へ、森養魚場の高品質な鮎を販売することで、さらなる成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2019年6月3日(みなし取得日 2019年6月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月1日から2019年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,300,000千円
取得原価		1,300,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 61,092千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

523,092千円

なお、上記金額は当第2四半期連結会計期間末において取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6.01円	10.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	131,717	232,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	131,717	232,047
普通株式の期中平均株式数(株)	21,901,857	22,039,556
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.94円	10.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	262,109	461,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 竹 美 江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。